

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日 2015年9月17日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約5年間（2013年9月18日～2018年9月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トップ・オブ・ジャパン」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5756>

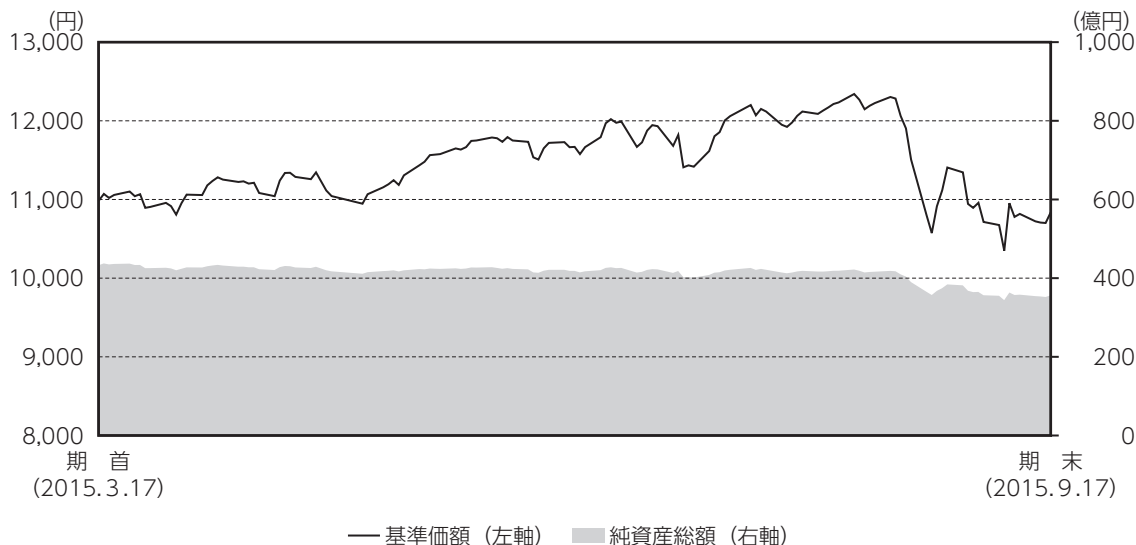
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2014年 3 月17日)	円 9,526	円 0	% △ 4.7	1,154.93	% △ 2.3	% 95.5	% 0.9	百万円 46,042
2 期末(2014年 9 月17日)	10,294	300	11.2	1,304.96	13.0	97.6	0.8	48,644
3 期末(2015年 3 月17日)	10,981	400	10.6	1,570.50	20.3	97.7	0.6	43,280
4 期末(2015年 9 月17日)	10,837	0	△ 1.3	1,491.91	△ 5.0	93.0	1.7	35,625

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,981円

期 末：10,837円

騰落率：△1.3%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し基準価額は値下がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 3月17日	円	%		%	%	%
	10,981	－	1,570.50	－	97.7	0.6
3月末	10,914	△ 0.6	1,543.11	△1.7	97.3	0.4
4月末	11,114	1.2	1,592.79	1.4	97.7	0.8
5月末	11,750	7.0	1,673.65	6.6	96.2	－
6月末	11,726	6.8	1,630.40	3.8	95.6	－
7月末	12,117	10.3	1,659.52	5.7	95.3	－
8月末	11,344	3.3	1,537.05	△2.1	93.0	－
(期末) 2015年 9月17日	10,837	△ 1.3	1,491.91	△5.0	93.0	1.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券をほぼ100%組入れました。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率はおおむね93～98%程度の高位を維持しました。

業種構成は、インバウンド需要の拡大により恩恵を受けている小売業や陸運業などの比率を上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した機械や電気機器などの比率を下げました。

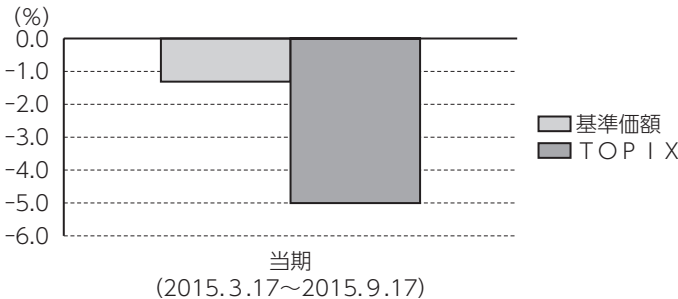
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、デクセリアルズ、日本航空、大林組などの組入比率の引上げ、または新規買付けをしました。一方、三井住友フィナンシャルＧ、村田製作所、オリエンタルランド、楽天、ソニーなどの組入比率の引下げ、または全部売却をしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は△5.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業、空運業、保険業などをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、KDDI、オリエンタルランド、リンクバルなどがマイナス要因となりましたが、福島工業、象印マホービン、森永製菓などがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月18日 ～2015年9月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	837

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.3.18～2015.9.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	90円	0.785%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,481円です。
(投信会社)	(42)	(0.368)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.136)	
(先物)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.925	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	141,874	171,500	8,044,272	9,947,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,992,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,284,457千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	35,586	14,565	40.9	46,405	20,115	43.3
株式先物取引	1,227	735	59.9	775	—	—
コール・ローン	219,816	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合82.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 824

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	57,081千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36,506千円
(B)／(A)	64.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	37,535,007	29,632,610 35,277,622

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	35,277,622 97.7
コール・ローン等、その他	841,511 2.3
投資信託財産総額	36,119,134 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	36,119,134,358円
コール・ローン等	651,511,943
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	35,277,622,415
未収入金	190,000,000
(B) 負債	493,721,296
未払解約金	167,061,411
未払信託報酬	325,597,448
その他未払費用	1,062,437
(C) 純資産総額(A－B)	35,625,413,062
元本	32,872,986,091
次期繰越損益金	2,752,426,971
(D) 受益権総口数	32,872,986,091口
1万口当り基準価額(C／D)	10,837円

* 期首における元本額は39,412,502,991円、当期中における追加設定元本額は1,000,435,012円、同解約元本額は7,539,951,912円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,837円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月18日 至2015年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	98,018円
受取利息	98,018
(B) 有価証券売買損益	△ 182,167,388
売買益	366,561,926
売買損	△ 548,729,314
(C) 信託報酬等	△ 326,659,885
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 508,729,255
(E) 前期繰越損益金	2,642,980,903
(F) 追加信託差損益金	618,175,323
(配当等相当額)	(98,930,888)
(売買損益相当額)	(519,244,435)
(G) 合計(D + E + F)	2,752,426,971
次期繰越損益金(G)	2,752,426,971
追加信託差損益金	618,175,323
(配当等相当額)	(98,930,888)
(売買損益相当額)	(519,244,435)
分配準備積立金	2,647,952,278
繰越損益金	△ 513,700,630

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,971,375円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	104,474,693
(d) 分配準備積立金	2,642,980,903
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,752,426,971
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,752,426,971
(h) 受益権総口数	32,872,986,091口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月17日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,534円です。」

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2015年9月17日）

（計算期間 2015年3月18日～2015年9月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

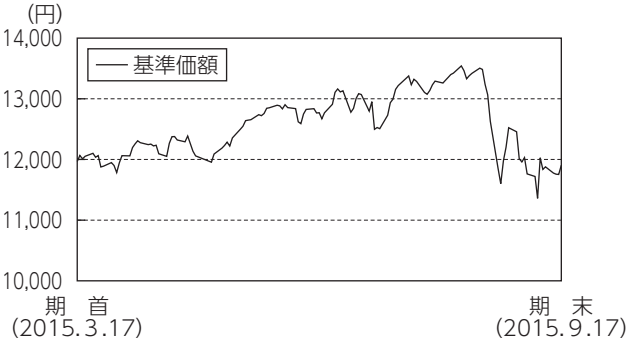
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2015年3月17日	11,967	%	1,570.50	%	94.2	0.5
3月末	11,901	△ 0.6	1,543.11	△1.7	97.6	0.4
4月末	12,136	1.4	1,592.79	1.4	97.8	0.8
5月末	12,851	7.4	1,673.65	6.6	96.8	—
6月末	12,842	7.3	1,630.40	3.8	96.0	—
7月末	13,291	11.1	1,659.52	5.7	95.6	—
8月末	12,456	4.1	1,537.05	△2.1	93.7	—
(期末)2015年9月17日	11,905	△ 0.5	1,491.91	△5.0	93.9	1.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,967円 期末：11,905円 騰落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドのポートフォリオも下落したことから、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引上げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、株式組入比率はおおむね93～98%程度の高位を維持しました。

業種構成は、インバウンド需要の拡大により恩恵を受けている小売業や陸運業などの比率を上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した機械や電気機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、デクセリアルズ、日本航空、大林組などの組入比率の引上げ、または新規買付けをしました。一方、三井住友フィナンシャルG、村田製作所、オリエンタルランド、楽天、ソニーなどの組入比率の引下げ、または全部売却をしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比では、参考指数（T O P I X）の騰落率は△5.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.5%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った建設業、空運業、保険業などをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、K D D I、オリエンタルランド、リンクパルなどがマイナス要因となりましたが、福島工業、象印マホービン、森永製菓などがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	17円
(株式)	(17)
(先物)	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	21,026.1 (339.4)	35,586,838 (-)	28,073.9	46,405,558

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1,227	775	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
任天堂		77.3	1,675,253	21,672	KDDI		579	1,533,509	2,648
トヨタ自動車		205	1,511,250	7,371	村田製作所		78	1,441,136	18,476
デクセリアルズ		746.5	1,220,895	1,635	オリエンタルランド		177	1,349,203	7,622
東日本旅客鉄道		92	1,060,238	11,524	ソニー		300	1,008,790	3,362
KDDI		324	986,300	3,044	楽天		480	963,734	2,007
みずほフィナンシャルG		3,500	935,504	267	第一生命		460	957,951	2,082
西日本旅客鉄道		120	903,311	7,527	ファナック		35	894,130	25,546
第一生命		460	894,491	1,944	三菱商事		312	801,448	2,568
名村造船所		883	858,339	972	任天堂		38	768,470	20,222
オリエンタルランド		107	814,948	7,616	三井物産		470	752,392	1,600

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末
	株数	株数 評価額		株数	株数 評価額		株数	株数 評価額
	千株	千株 千円		千株	千株 千円		千株	千株 千円
建設業 (6.2%)			信越ポリマー	140	－	フジテック	120	－
安藤・間	400	－	ユニ・チャーム	80	－	福島工業	335	325 801,775
大林組	160	1,000 994,000	医薬品 (2.2%)			J U K I	710	－
長谷工コーポレーション	420	915 1,221,525	アステラス製薬	150	－	日本精工	100	－
不動テトラ	800	－	塩野義製薬	70	68 315,860	電気機器 (4.3%)		
大未建設	65	－	あすか製薬	140	－	ミネベア	270	－
大豊建設	130	－	日本新薬	60	－	三菱電機	150	－
大和小田急建設	130	－	小野薬品	－	38 576,460	富士電機	350	－
東鉄工業	30	－	沢井製薬	15	－	日本電産	30	－
若築建設	500	－	ゴム製品 (0.5%)			ダイヘン	450	－
大和ハウス	165	48 147,720	ブリヂストン	70	－	J V Cケンウッド	270	－
ライト工業	190	120 140,760	オカモト	－	171 185,877	富士通	1,050	－
積水ハウス	160	－	ガラス・土石製品 (1.1%)			ジャパンディスプレイ	350	－
食料品 (3.4%)			日本板硝子	1,050	1,000 110,000	ソニー	255	－
森永製菓	－	738 387,450	日本碍子	120	120 317,760	T D K	50	－
明治ホールディングス	15	－	鉄鋼 (0.8%)			アルプス電気	170	80 300,000
日本ハム	－	160 403,040	日立金属	220	210 315,000	日本航空電子	41	－
キッコーマン	55	－	日本金属	500	－	共和電業	40	－
味の素	40	－	非鉄金属 (1.0%)			キーエンス	12.5	6.4 362,560
日本たばこ産業	55	135 563,085	古河機金	400	400 104,000	シスメックス	70	75 496,500
繊維製品 (－)			住友電工	80	180 304,920	オプテックス	150	－
東レ	370	－	金属製品 (0.5%)			カシオ	220	－
化学 (8.1%)			サンコーテクノ	169.3	169.3 196,388	ファナック	30	－
クラレ	140	－	三和ホールディングス	300	－	浜松ホトニクス	40	－
旭化成	300	－	機械 (4.0%)			村田製作所	66	－
住友化学	－	747 485,550	タクマ	280	－	象印マホービン	310	320 575,680
東ソー	530	－	オークマ	100	150 132,150	輸送用機器 (13.4%)		
電気化学	500	－	アイダエンジニア	230	－	デンソー	30	－
信越化学	40	－	牧野フライス	250	－	名村造船所	－	883 784,987
ダイセル	300	－	D M G森精機	100	－	トヨタ自動車	285	490 3,595,620
積水化学	250	－	ディスコ	25	－	日野自動車	150	－
花王	120	90 471,960	中村超硬	－	133.3 296,192	マツダ	110	－
D I C	500	－	S M C	10	－	スズキ	30	－
富士フィルムH L D G S	90	90 436,455	日精樹脂工業	140	－	富士重工	150	115 508,875
コーセー	－	41 436,650	クボタ	200	－	ヤマハ発動機	160	210 518,070
ドクターシーラボ	40	－	ダイワフク	260	130 223,990	精密機器 (2.0%)		
デクセリアルズ	－	746.5 1,222,767	加藤製作所	240	－	トプコン	180	57.1 96,213
日東電工	55	25 195,000	タダノ	105	90 136,620	オリンパス	110	－

銘柄	期首	当 期	末	銘柄	期首	当 期	末	銘柄	期首	当 期	末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
HOYA	100	—	—	クリヤマホールディングス	143	73	108,478	エヌ・ティ・ティ都市開発	—	509	569,571
朝日インテック	80	160	714,400	ハビネット	70	—	—	サービス業 (9.4%)			
その他製品 (2.9%)				三井物産	370	—	—	日本M&Aセンター	75	80	414,400
ブロッコリー	260	—	—	三菱商事	272	—	—	テンプホールディングス	40	70	348,250
パンダイナムコHLDGS	70	—	—	サンリオ	40	—	—	総合警備保障	—	80	422,400
ビジョン	35	126	328,986	日鉄住金物産	200	—	—	カカココム	75	—	—
イトーキ	90	—	—	ジェコス	95	—	—	ディップ	—	100	213,300
任天堂	—	39.3	836,893	小売業 (5.3%)				エムスリー	130	125	302,000
電気・ガス業 (2.9%)				クスリのアオキ	—	55	294,800	ディー・エヌ・エー	—	280	647,640
中部電力	—	150	267,450	ノジマ	—	208.6	265,965	ケネディクス	450	—	—
関西電力	—	523	699,774	良品計画	—	13	306,670	オリエンタルランド	27	44	284,108
東京瓦斯	500	300	187,140	大塚家具	—	233.3	365,581	サイバーエージェント	80	—	—
陸運業 (5.8%)				ラオックス	—	650	263,900	楽天	420	—	—
SBSホールディングス	150	—	—	ファーストリテイリング	11	13.5	639,967	エン・ジャパン	—	158.6	475,800
東日本旅客鉄道	—	92	959,100	銀行業 (8.8%)				テクノプロ・ホールディング	—	173	573,495
西日本旅客鉄道	—	120	922,800	三菱UFJフィナンシャルG	1,850	2,500	1,920,750	リンクバル	—	82.6	101,185
阪急阪神HLDGS	—	590	446,630	三井住友トラストHD	650	—	—	カナモト	40	—	—
空運業 (2.1%)				三井住友フィナンシャルG	255	160	776,640	合 計			
日本航空	—	194	849,720	みずほフィナンシャルG	—	3,500	832,300	株数・金額	30,163.9	23,455.5	40,215.683
情報・通信業 (7.4%)				証券・商品先物引換 (1.0%)				銘柄数<比率>	151銘柄	81銘柄	<93.9%>
KLab	—	123	163,467	ジャフコ	50	50	257,000	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各			
インターネットイニシアティブ	100	—	—	野村ホールディングス	600	—	—	業種の比率。			
CAC HOLDINGS	50	—	—	マネックスG	550	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の			
オービックビジネスC	—	39.5	233,445	マネースクウェアHD	90	90	152,730	比率。			
伊藤忠テクノソリューションズ	30	—	—	保険業 (1.4%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
大塚商会	—	115.5	675,675	損保ジャパン興亜HD	140	—	—	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
WOWOW	10.1	—	—	東京海上HD	110	120	550,860				
エイベックス・グループHD	150	—	—	その他金融業 (—)							
日本BS放送	180	—	—	東京センチュリーリース	65	—	—				
日本電信電話	100	260	1,141,530	日立キャピタル	57	—	—				
KDDI	85	—	—	オリックス	340	—	—				
NTTドコモ	310	—	—	三菱UFJリース	250	—	—				
NTTデータ	55	75	455,250	日本取引所グループ	100	—	—				
スクウェア・エニックス・HD	45	50	151,750	不動産業 (5.3%)							
SCSK	50	—	—	ユニゾホールディングス	—	44	213,620				
日本システムウエア	175	175	164,850	東急不動産HD	220	—	—				
コナミ	70	—	—	三井不動産	140	140	454,720				
ソフトバンクグループ	45	—	—	三菱地所	180	180	446,130				
卸売業 (0.3%)				東京建物	200	314	453,102				
アルコニックス	40	—	—	住友不動産	100	—	—				

銘柄別		当 期		国 内	TOPIX
		買 建 額	売 建 額		
		百万円	百万円		
		740	—		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,215,683	89.4
コール・ローン等、その他	4,758,887	10.6
投資信託財産総額	44,974,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,974,570,836円
コール・ローン等	2,882,120,894
株式(評価額)	40,215,683,200
未収入金	1,802,157,442
未収配当金	26,959,300
差入委託証拠金	47,650,000
(B) 負債	2,160,351,338
未払金	1,910,351,338
未払解約金	250,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	42,814,219,498
元本	35,964,444,463
次期繰越損益金	6,849,775,035
(D) 受益権総口数	35,964,444,463口
1万口当り基準価額(C／D)	11,905円

* 期首における元本額は45,565,829,869円、当期中における追加設定元本額は1,236,144,297円、同解約元本額は10,837,529,703円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン29,632,610,177円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 6,331,834,286円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,905円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月18日 至2015年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	436,203,825円
受取配当金	435,731,920
受取利息	470,193
その他収益金	1,712
(B) 有価証券売買損益	△ 322,936,543
売買益	3,571,992,355
売買損	△3,894,928,898
(C) 先物取引等損益	△ 2,741,237
取引益	6,266,422
取引損	△ 9,007,659
(D) 当期損益金(A + B + C)	110,526,045
(E) 前期繰越損益金	8,962,763,584
(F) 解約差損益金	△2,536,970,297
(G) 追加信託差損益金	313,455,703
(H) 合計(D + E + F + G)	6,849,775,035
次期繰越損益金(H)	6,849,775,035

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。